

基本事業コード	13060001	担当課所名	市立病院管理課
基本事業名	市立病院管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 48 ページ

基本事業の概要	市立病院の施設設備、経営、人事管理を行うことにより、秩父地域の住民に対してより良い医療が提供できる環境をつくる。
---------	--

対象	秩父地域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	(施設整備、経営、人事管理を行うことにより、)より良い医療が提供できる環境を整備したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
医療収益に対する職員給与費の割合	職員給与費/医療収益×100	%	51.2	55.5	53	55.4以下	黒字同規模病院平均値: 55.4%(H29決算)
医療収益に対する医療材料費の割合	医療材料費/医療収益×100	%	19.4	17.2	18.2	17.3	黒字同規模病院平均値: 17.3%(H29決算)
1床あたりの償却資産(建物)	(償却資産-減価償却累計額)/許可病床数	千円	9,630	12,705	9,195	11,719	黒字同規模病院平均値: 11,719千円(H29決算)
整備不良による年間医療機器事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	市立病院内部管理事務	指標:医療収益に占める職員給与費の割合	55.5	%	B			
		488,445,932	471,000,232	436,006,000	53	維持:拡充		
02	医療材料購入事務	指標:医療収益に占める医療材料費の割合	17.2	%	B			
		555,038,379	508,226,903	552,845,000	18.2	維持:拡充		
03	市立病院施設設備維持管理事業	指標:1床あたりの償却資産(建物)	12,705	千円	B	○		
		329,355,845	325,290,620	379,049,000	9,195	維持:拡充		
04	医療機器等整備事業	指標:整備不良による年間医療機器事故件数	0	件	B	◎		
		324,506,465	302,611,594	326,348,000	0	縮小:拡充		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,875,039,000	1,735,438,000
事業費の合計(円) (A)		1,697,346,621	1,607,129,349
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	6,293,000	3,400,000
	地方債	51,300,000	33,300,000
	その他特定	311,239,950	295,644,000
	一般財源	1,328,513,671	1,274,785,349
正規職員	業務量	182.51人	179.56人
	人件費(B)	1,389,815,127	1,403,416,804
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	42.00人	41.40人
	人件費	202,803,175	223,781,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,087,161,748	3,010,546,153

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 病院経営を人事管理、用度管理、施設管理の視点から指標を定め、黒字同規模病院の平均値を基に目標値を設定している。職員給与費割合の実績は目標値を達成しているものの、医業収益の減少や給与費の増加の影響もあり昨年度より増加した。医療材料費の割合は昨年度より減少したものの、依然目標値を上回っている状況である。1床あたりの償却資産は同規模病院より下回っている。医業収益増加と経費削減を図り、また施設管理については、老朽化を踏まえ緊急性を見極め、随時、更新や修繕を行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父地域の住民に対してより良い医療を提供できる環境をつくるためには、人事管理、施設管理、医療材料等の用度管理、医療機器等の管理など多岐にわたる事業を円滑に行い、経営の基盤が確立されている必要がある。いずれの事業も必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市直営の病院であるが、秩父保健医療圏(1市4町)の二次救急医療体制を維持するため、民間の2病院とともに病院群輪番制の役割を担っている。また、地域に不足している医療や採算部門の医療についても担っていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      枝番号04医療機器等整備事業を特に重点化する事業とした理由は、引き続き安心・安全な医療を提供するために老朽化した医療機器を更新する必要があるからである。令和元年度は超音波診断装置や生体監視モニターの更新を行い、令和2年度以降も耐用年数、使用頻度を考慮し、随時更新していく予定である。                      枝番号03市立病院施設設備維持管理事業を重点化する事業とした理由は、医療機器と同様に老朽化に伴い、修繕や設備の更新が必要となっているからである。令和元年度は空調機改修工事を行うなど、適正な維持管理に努めていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	医療材料の購入についてはベンチマークシステムを活用した価格交渉を進め、適正な価格での契約締結を行うとともに、医薬品については薬剤科と連携して、ジェネリック医薬品の採用を増やし、削減に繋げていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成30年度は診療報酬の改定があったことから、引き続き医療材料の購入については情報収集を進め、適正な価格の把握に努めるとともに、医薬品については薬剤科と連携して、ジェネリック医薬品の採用を増やし、削減に繋げていく。 医療材料については情報収集が迅速にできるツールとしてベンチマークシステムを平成31年1月に導入したので、積極的に利用していく。医薬品についてはジェネリック医薬品の導入率が前年度の31.5%から39.2%と上昇した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	夏期の高温対策として、空調機器改修工事を行い、安心・安全な療養環境を整備する。	病院は南館が築36年、本館が築27年と老朽化が進んでいることから、現状調査・分析を行うとともに、求められる病院機能を付加するために、現病院施設を改修する場合と新設する場合についての検討資料を作成するなど、新病院基礎調査を実施する。新病院基礎調査を実施し、施設の現状を把握するとともに、改修する場合と新設する場合をそれぞれシミュレーションし、将来、具体的な検討をする際の基礎となる資料を作成することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	新公立病院改革プラン、市立病院中長期計画に基づき、目標を達成するために必要な事業の改善を進める。	新公立病院改革プランに基づき、目標を達成するために必要な事業の改善を進める。  改善が図られている事業もあるが、経営の健全化には至らず、平成28・29年度と純損失を計上している状況である。そこで、計画期間内に黒字に転じるように数値目標を設定し直すなど、改革プランの見直しを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市立病院の基盤である施設・設備・人員体制・経営が安定することで、住民が安心して医療を受けられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-23-0611
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	13070002	担当課所名	市立病院 医事課
<b>基本事業名 市立病院医事事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 48 ページ

基本事業の概要	良質な医療を効率的に提供する環境を整え、迅速な患者対応及び適切な医療に対する請求・収納を行う。
---------	---

対象	患者
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院患者数	入院外来年間延べ 受け入れ患者数	人	118,162	117,000	116,250	123,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	医療情報システム維持管理事業	指標:待ち時間満足度			65	%	A	
		91,510,924	94,989,959	92,334,000	67.2		維持:維持	
02	医療費請求・収納事業	指標:医療費査定率			0.16	%	A	◎
		64,252,781	66,750,177	73,564,000	0.09		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 160,445,000 163,620,000

事業費の合計(円) (A) 155,763,705 161,740,136 165,898,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	16,963,000	16,946,000	8,464,000
		138,800,705	144,794,136	157,434,000

正規職員	業務量	4.49人	4.44人
	人件費(B)	26,350,773	26,823,532
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 182,114,478 188,563,668

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は地域の方々が健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにするため、より多くの患者に利用していただけることを目標に掲げた。患者に安心安全な医療を実感していただくことで、受診者数を伸ばし、健全な運営を継続していけるよう、基本事業の意図として適切な指標であると考え。実績値については、目標値を達成できず、昨年度より受入患者数は減少した。主な要因としては、平成30年度は平成29年度に比べ、外来では主に循環器内科・外科で、入院では内科・整形外科で患者数が減少したことによるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 患者は納得のいく医療行為、迅速な対応、正確な医療費請求を望んでいる。医師が行った診療内容について、医療情報システムを利用し可能な限り短時間で算定を行い、待つことで更なる負担とならないよう努めることは重要である。また、病院事業においては医療費請求・収納業務は必須であり、適切な医療に対する費用の請求・収納を行い、請求した診療報酬を全て受領できることで安定した運営を継続し、患者に対して安全な医療を提供するために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域の中核となる公的病院として安定した運営のために業務を実施していくのは当然必要と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 『医療費請求・収納事業』を重点化する事業として選択した理由は、医業収益の安定的な確保を図ることが、病院の健全経営には必須であり、今後も重点的に取り組む必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	院内多職種で、診療報酬算定について、情報共有を図ることで、本来算定できる加算の算定漏れ等をなくし、医業収益の増加につなげる。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度作成したパンフレットを関係施設に配布し、紹介患者の増加に努める。また、院内多職種で組織する患者サポート体制会議を毎週開催し、患者をサポートする体制を整備することで、患者が受診しやすい病院づくりをしていく。----- 連携会や講演会などで参加者にパンフレットを配布し当院のPRができた。また、患者サポート体制会議を開催し、患者をサポートする体制づくりを行い患者が受診しやすい環境を作った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	2015年8月より稼働している病院の基幹システム「電子カルテシステム等」の現行システムの使用期限が2021年7月末であり、次期システムについて検討する時期となっている。多大な費用を伴うシステムのため、費用対効果を考慮した更新の方針について、院内で検討及び取りまとめを行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(6) 公営企業等の経営健全化
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
診療部門と医事部門の連絡・調整がスムーズに図られることで、待ち時間の短縮や医療費請求が適切に行われる。患者サービスが向上し安心・安全な医療の提供に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	森下 喜子	電話番号 0494-23-0611
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	13080001	担当課所名	診療所事務局
基本事業名	大滝国保診療所管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	2	市立病院の充実
			総合振興計画 48 ページ

基本事業の概要  
 所内施設の維持管理及び医療機器の更新等計画的に実施して、診断水準の向上を図りより良い医療、看護が提供できる環境整備をするとともに、診療内容について患者のニーズや費用対効果等に見合う事業の実施に努める。

対象  
 診療所利用患者  
 意図  
 (対象をどのようにしたいか)  
 より良い医療と看護を提供し、疾病を治療して健康への快復を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝診療所患者数		人	4,100	-	3,406	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	内科診療事業	指標:内科患者数			-	人	A	
			542,480	542,480	3,406		維持:維持	
02	診療所施設整備・維持管理事業	指標:内科患者数			-	人	B	○
			15,480,833	6,681,996	33,196,000	2,786	縮小:維持	
03	医療材料購入事業	指標:医療収益に占める材料費の割合			50	%	B	
			21,760,815	22,334,719	1,140,000	51	縮小:維持	
04	医療機器等整備事業	指標:年間医療事故数			0	件	A	
			1,523,880	381,045	3,384,280	0	維持:維持	
05	送迎バス運行事業	指標:年間バス利用者数			1,200	人	A	○
			2,158,272	3,445,208	3,895,600	982	維持:維持	
06	歯科診療事業	指標:歯科診療患者数			-	人	B	◎
			3,348,000	3,148,952	3,896,000	174	縮小:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		62,959,000	62,273,000
事業費の合計(円) (A)		44,271,800	36,534,400
財源内訳	国庫支出金	14,678,000	12,919,000
	県支出金	3,485,000	2,755,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	26,108,800	20,860,400
正規職員	業務量	5.00人	5.00人
	人件費(B)	29,343,845	30,206,680
臨時職員	業務量	4.00人	3.47人
(事業費に含む)	人件費	8,013,868	7,182,656
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		73,615,645	69,741,080

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝国民健康保健診療所は、高齢化や過疎化が著しい大滝地区で唯一の医療機関であるため、住民が安心して診療が受けられ、より健康的に生活を維持していけるように、運営の継続は必須である。一方で、一般財源からの繰入金を減少させることも重要で、創意工夫をし患者数の維持を図る必要があり、目標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民が安心して医療サービスを受けられるよう、枝番号02から05までにおいて医療機器の整備等をはじめ患者送迎バス及び往診用自動車の適正管理・運行を図るとともに、受診等も含めた地域医療体制の充実を図るために事務事業として妥当である。診療所施設整備・維持管理事業において内科診療事業を含めていたが、枝番号01内科診療事業を新たに追加事業の評価をし易くする。枝番号06歯科診療事業において、歯科診療全般の検討が必要であり歯科医師確保事業から事業名を変更する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大滝国民健康保険診療所は、過疎化、高齢化が著しい大滝地域における唯一の医療機関であることから、市が運営することが妥当であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
内科診療事業	診療所内の事業を明確にし評価しやすくするために、H30年度まで枝番号01診療所施設整備・維持事業を、R元年度から内科診療事業とに分ける。各々の事業は従来通り。
歯科診療事業	数年来から歯科外来の受診者が減少し歯科診療全般についての対策が喫緊の課題であり、歯科医師確保事業から歯科診療事業に変更する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
内科診療の効率性を高め事業を評価しやすくするために、診療所施設整備・維持管理事業を診療所施設整備・維持管理事業と内科診療事業に分ける。歯科診療事業において、改善を要する喫緊の課題であり最重点とする。診療所施設整備・維持管理事業において、施設の老朽化から診療所の移設について大滝地域拠点形成事業として進めており重点とする。、送迎バス運行事業においてバスの老朽面から対策が必要であり重点とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
診療所内の事業を明確にし評価しやすくするために、H30年度まで枝番号01診療所施設整備・維持事業を、R元年度から診療所施設整備・維持事業と内科診療事業に分ける。	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	
歯科診療事業においてH29年度(2年前)から歯科受診者数の0人の診療日が年間約3分の1、1人の日が3分の1であることから、R元年度より従来の診療日の週3日を週1日に変更して適切な運用を行い、かつ、市職員の歯科衛生士の専門性の維持向上に努める。	高圧蒸気滅菌器と薬剤自動分割分包機が老朽化により、ここ数年機器の調子が悪く支障を来しているため、最新の機種に更新していく。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
高圧蒸気滅菌器と薬剤自動分割分包機を新規に購入し安全確実な滅菌業務と、また正確な薬剤の処方ができ診療業務の質の向上につなげた。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
診療所歯科受診者を含む地域住民には診療日が確定した時点で混乱のないように、回覧、チラシ、ポスター等作成して各家庭へ配布したり、施設内へ掲示し周知を徹底していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 美智子	電話番号 0494-55-0341
----------------------	--------	----------------------